

基調講演記録

○演題「地域に開かれた学校から、地域とともにある学校へ」

○講師 文部科学省 参与 貝ノ瀬 滋 氏

貝ノ瀬氏の基調講演は、氏の希望により、プレゼンテーション等を用いずに、フェース to フェースで行われた。講演会は、「地域に開かれた学校から、地域とともにある学校へ」の内容とともに、講師の思いも伝わるものであった。以下、内容について記述した。

〈子どもたちをめぐる実態とこれからの教育〉

平成29年3月に次期学習指導要領が告示される。その学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」が打ち出されている。「生きる力」を育てることは継続され、さらにバージョンをあげて「生き抜く力」と言ってもいい。また、「学力向上」に目を向けると、今回のPISA（国際学力調査）によると、日本は先進国のトップであった。とくに数学的・科学的リテラシーは向上した。これらの成果を認め合いたい。日本の先生方は優秀である。大いに称賛し、力づけてほしい。しかし、懸念されることもあった。一つは自分の頭で考え、話す力、つまり根拠をもって主張する力が足りないことである。指示待ちでなく、自分で判断する自立した子どもを育てないといけない。二つは、自己肯定感をもてない子ども、自信のない子どもが多いことである。

子どもたちには、現在、様々な問題、いじめや不登校、少子高齢社会、人口の都市集中などが山積している。50年後は、生産年齢人口は半減する。生産力が半分になることは、豊かさが半分になるということである。重苦しい社会が想定される。だから、今から、「子どもは宝」であること、そして、どう人材育成するのかを確立しなければならない。子どもたちを、共に手を携え合って生き抜く「タフな人材」に育てあげ、どんなに社会が変化しようとも対応できる、幅の広い人間力を身につけさせなければならない。

これらの多くの問題を解決するためには、当事者は、危機意識をもち、改革当事者として改革意識を発揮していかなければならない。しかし、その責任を学校の先生だけに負わせるには限界がある。これは社会全体で担っていけないといけない。関係者がネットワークを組み、手を携えて協働・連携していくことが必要である。

新学習指導要領にあるキーワード＝「チーム学校」「アクティブ・ラーニング」「コミュニティ・スクール」などは、それぞれをバラバラに考えるのではなく、全部いっしょにやる一つのパッケージとして考えたい。それらを、社会との関わりを前提として、一体となって教育を進める。そしてめざすのは、みんなが幸せになれる社会をつくることであり、一人一人が豊かな生活を作る人材を育てることである。だから、教育について、社会の人々にも伝え、共に手を携えて協働していくことが求められるのである。教頭・副校長は、その教育を進めるときに、関係者や先生方、子どもと直接関わる人であり、キーマンである。

〈地域とともにある学校（コミュニティ・スクール）への転換〉

ところで、30年ほど前には、『学校の常識は社会の非常識』などと言われ、「地域に根ざした学校」が求められた。その後、情報開示や教育ボランティアなどの要望が出て「地域に開かれた学校」が求められるようになった。そして今は「地域とともにある学校」が求められている。

なぜ、地域と連携するのか？例えば、学校ぐるみであいさつ運動したが、家庭や地域ではできないなどということがある。家庭や地域社会のベクトルが同じでないと教育効果は上がらないわけである。だから、連携のしくみを担保し、これまでの「協力から協働へ」「参加から参画へ」深化させることが必要になってくる。また、今まで、地域が協力的で、お願いすると地域の人たちが何でもやってくれるという学校であっても、同じベクトルで子どもを育てる活動のしくみを作ることが大切なのである。

コミュニティ・スクールとは、学校運営協議会をもつ学校のことである。学校運営協議会は、学校運営に対して、①校長の基本方針の承認 ②教育活動に関する意見 ③人事に関する意見 などを行うものである。コミュニティ・スクールは、現在、全国で8～9%ほどしかない。これはこの制度に関する誤解と、正しい理解の不足にある。学校運営協議会が前述のような承認をすることで、学校当事者としての責任をもち、継続的に協力する義務が出てくる。また、人事に関しては個別・具体的な名前までを意見として求めないとしている。コミュニティ・スクールでは、あくまでも「学校の最高責任者は校長」という大前提に立つ。そして、「学校の応援団」がコミュニティ・スクールである。時には学校の立ち入れない家庭の問題も地域人なら入ることも可能であろう。コミュニティ・スクールのコーディネイト役は地域の人にしてもらうといいだろう。また、学校は、地域の辛口の意見にも耳を傾ける姿勢が必要である。おいしいレストランは、レストランが決めるのではなく、客が決めると同じことである。

コミュニティ・スクールは、「地域学校協働本部」と車の両輪のように考えて進める必要がある。それは、子どもの問題は社会（大人）の問題と同じであるから、学校をよくするためのコミュニティ・スクールが、地域社会もよくする。反対に地域社会がよくならなければ学校はよくなる。だから、地域をもっとよくするための「地域学校協働本部」を車の両輪と考えるべきである。これらの活動のキーパーソンは、教頭・副校長ではなく、そこにずっといる地域人であるべきである理由はここにある。

〈まとめ〉

これから、子どもたちをとり巻く社会は大きく変化することだろう。どんな社会になろうとも生き抜く人間にしなければならぬ。自分で考え、判断する「タフな人材」を育てるためにコミュニティ・スクールを進めていかなければならぬ。